

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） 分配金のお知らせと運用状況について

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）が2021年4月15日に決算日を迎えました。分配金の状況についてご報告いたします。

2021年4月15日

分配金 (一万口当たり、税引き前)	100円
----------------------	------

直近の日本株式市場は、今年2月半ばから続いた米長期金利上昇に伴う成長株の調整局面が一巡し、また3月半ばまで続いた一時的なTOPIX急騰も落ち着きを取り戻している状況です。

当ファンドは、上述の成長株の調整局面に伴って基準価額の芳しくない状況が続いておりましたが、この短期的な調整はある程度私どもが予想できていたことであるため、冷静に受け止めています。

当ファンドのポートフォリオは、長期的に成長期待ができる確信度の高いグローバル企業に投資しており、中長期的にTOPIXを上回る成長を遂げていくという方向性は今後も継続していくと考えております。

当ファンドとTOPIXの基準価額推移比較
(2018年4月27日～2021年4月16日)



当ファンド上位5銘柄
(2021年3月31日現在)

順位	コード	企業名	保有比率
1	6758	ソニーグループ	8.3%
2	6594	日本電産	7.5%
3	9984	ソフトバンクグループ	6.8%
4	6098	リクルートホールディングス	6.5%
5	7309	シマノ	5.5%

基本的な見解
当ファンドのポートフォリオが
TOPIXを上回る成長を
遂げていく方向性は今後も継続！

- ※ 分配金の状況は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
 - ※ 基準価額は信託報酬控除後であり、参考指数 (TOPIX (配当込み)) は当ファンドのベンチマークではありません。
 - ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したもとして計算したものです。
 - ※ 保有比率は純資産総額に対する比率であり、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。
- 出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc. (2021年4月16日現在)

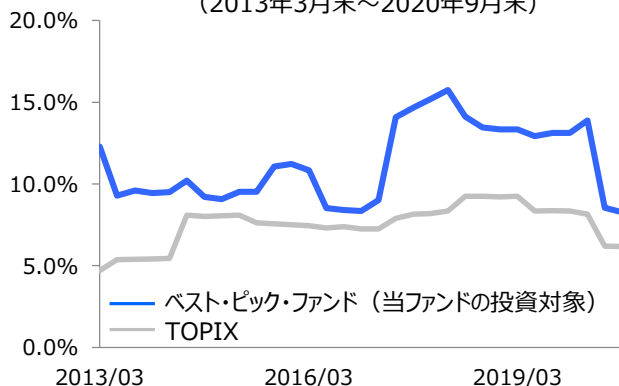
当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

TOPIXよりROEの高い銘柄群は、長期的にTOPIXに負け続ける可能性は低い

当ファンドのマザーファンドであるベスト・ピック・ファンドには、TOPIXよりも高いROE（株主資本利益率）の銘柄が組み入れられており、よってこの銘柄群が長期的にTOPIXに負け続ける可能性は低いと考えています。

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績において、TOPIXが短期間に急上昇した際に、基準価額が上昇しにくい局面がございました。しかし、その後はROEの高い銘柄群が市場平均を上回って推移したため、下落局面を乗り越え、長期的には安定したリターンを獲得しております。

組入銘柄平均実績ROE推移（四半期）
(2013年3月末～2020年9月末)



組入銘柄平均実績ROE
ベスト・ピック・ファンド：11.3%
TOPIX：7.5%

TOPIXよりROEの高い銘柄群は、長期的にTOPIXに負け続ける可能性は低い！

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績の各局面

— 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績
— TOPIX（配当込み）

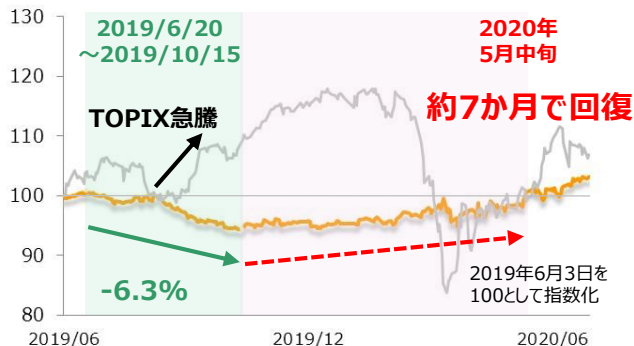
① 下落率最大時

トランプラリーによる下落局面から回復まで
(2016年10月3日～2017年9月29日)



② 下落後からの回復期間最長時

FRB3回連続利下げによる下落局面から回復まで
(2019年6月3日～2020年6月30日)



下落時は、いずれもTOPIXの急騰で超過収益が出にくくなり下落。その後はROEの高い銘柄群が市場平均を上回って推移し上昇、しっかり回復！！

- ※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2013年3月末から2018年4月末までのデータは、当ファンドの実績ではなく、ベスト・ピック・ファンドの基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用（TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジ）を適用した場合のシミュレーションです。当該データは、当ファンドの信託報酬相当を控除しており、リバランス、ロールオーバー等、TOPIX先物取引にかかる費用については考慮しておりません。
- ※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2018年4月末～2020年6月末までのデータは、当ファンド実績から算出したもので、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
- ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2021年4月16日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

インフレ抵抗力も兼ね備えた投資銘柄群

経済が正常化してくると、次にでてくる懸念はインフレーションです。インフレが発生するとモノの値段があがるので、企業にとっては材料費などのコスト増が利益圧迫要因となります。防衛手段として、それに見合った価格転嫁さえできれば収益性を維持することは可能ですが、**最もインフレ抵抗力のあるビジネスは以下のような特徴をもっている**べきであると考えます。

最もインフレ抵抗力のあるビジネスの特徴とは？

①アセットライト型

重厚長大な設備や大量の原材料を必要としない



②非労働集約型

人件費上昇や大量な労働力確保がボトルネックとならない



③強い価格決定権を持つ

販売価格を引き上げても需要が減少しない（価格弾力性が低い商材）



当ファンド組入銘柄には、インフレ抵抗力のあるビジネスの条件に合致する企業がすでに含まれている！

キーエンス

コンサル力が競争力の源泉、自社で生産設備を持たないファブレス企業



リクルートホールディングス

インターネット主体の広告媒体を展開、有形固定資産への投資は最低限



ソフトバンクグループ

通信会社からAIに特化した投資会社として変貌



ソニー

ゲーム・映画・音楽等知的財産を活用したエンタテインメント企業に



モノづくりに圧倒的な競争力を持つ製造業にも投資

⇒成長のために今後も新規工場への投資や大量の原材料調達が必要となるが、製品競争力およびコスト競争力があるため、インフレに対する耐性も兼ねそろえている

日本電産

DCモーターメーカー
世界最大手



ダイキン工業

空調メーカー
世界最大手



シマノ

高級スポーツ自転車用部品
世界シェア約8割



テルモ

心臓血管治療用の医療機器で高い世界シェア



※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2021年4月16日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

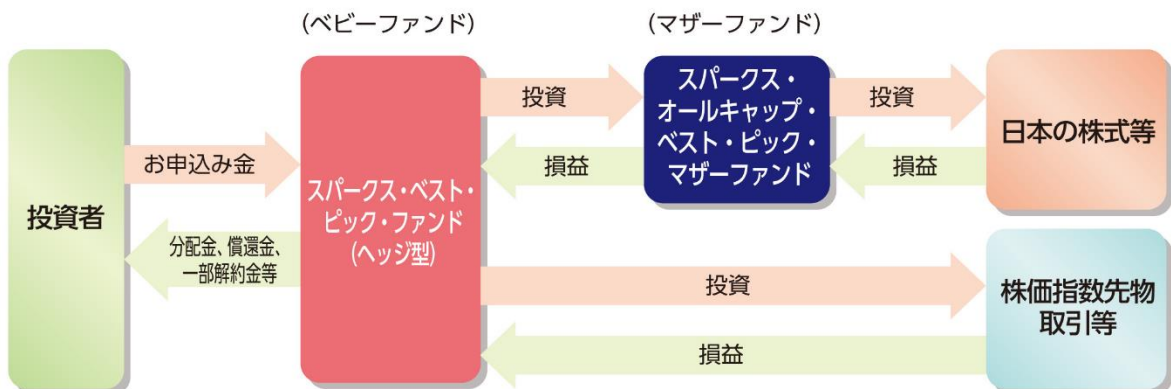
- 1
 - わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
 - ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 - 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。
- 2 当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

- ※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
 なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

- 【購入単位】 販売会社が別に定める単位
※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
- 【購入価額】 購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
- 【換金価額】 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額（1万口当たり）
- 【換金代金】 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 【申込締切時間】 原則として午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
- 【換金制限】 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- 【購入・換金申込受付の中止および取消し】
金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことがあります。
- 【信託期間】 2018年5月1日から2028年4月14日まで
※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。
- 【信託期間】 次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。
- 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 - 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が生じたとき 等
- 【決算日】 毎年4月15日および10月15日（休業日の場合、翌営業日）
- 【収益分配】 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。※ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。
※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
- 【信託金の限度額】 2,000億円を上限とします。
- 【課税関係】 課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として配当控除の適用が可能です。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
※ 上記は2020年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

■ 購入時手数料： 購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【換金申込時】

■ 信託財産留保額： 換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額

■ 換金時手数料： なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■ 信託報酬： 純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）**

■ その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

指数に関して

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。